

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	35	介護保険	事業コード	37531	
事業名	在宅医療・介護連携推進費						
評価担当課	所属名	保)高齢保健福 介護保険課					
	課長名	澤田 明美	担当者名	小室 俊貴	電話番号	011-211-2547	
施策名	主	地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	多職種が同じ目標に向かって取り組むことができる関係を構築する。				
		長期	重度の介護を必要とする高齢者が、在宅生活を希望した場合に、それが実現可能となるよう、医療と介護の関係職種等の連携体制を整備する。				
	取組内容	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域の医師会や関係団体等と連携する。具体的に、以下①～⑦に取り組む、在宅医療・介護連携の推進する。 ①地域の医療・介護の資源の把握 ②在宅医療・介護連携における課題の抽出と対応策の検討 ③切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 ④医療・介護関係者の情報共有の支援 ⑤在宅医療・介護連携に関する相談窓口					
実施結果	・札幌市HP上の「札幌市地域包括ケアマップ」や「認知症サポート医名簿を定期的に更新 ・多職種が互いの業務を理解するための意見交換会を実施。(5区:参加者302名) ・市民への普及啓発のため、新聞折り込みへ広告掲載及びリーフレット作成。 ・医療・介護従事者が情報を共有するための「在宅医療・介護連携手帳」を配布(55冊) ・在宅医療・介護連携に関する相談窓口にて相談対応実施(164件) ・在宅医療・認知症医療等に関する調査・分析を実施						
事業実施における工夫点	事業の実施において、事務及び経費の効率化を図る。						
対象者	市民及び医療・介護従事者			開始	平成27年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	介護保険法、地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律 地域支援事業実施要綱						
他都市の状況	平成30年度より、すべての政令市で実施している。						

## ◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	14,300	16,876	14,300	16,876	
うち特定財源	14,300	16,876	14,300	16,876	
人工	0.3	0.3	0.3	0.5	
人件費	2,160	2,160	2,160	3,384	
計(事業費+人件費)	16,460	19,036	16,460	20,260	
事業費の内訳	令和3年度決算	在宅医療・介護連携推進に係る啓発等業務:6,500千円 札幌市在宅医療・介護連携に関する相談窓口運營業務:7,800千円 ※特別会計の事業のため、職員の人件費は事業費に含まれる			
	令和4年度予算	課題抽出・提供体制の構築等:4,725千円 在宅医療・介護連携に関する相談支援、研修:8,463千円 地域住民への普及啓発:3,688千円 ※特別会計の事業のため職員の人件費は事業費に含まれる			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	在宅医療・介護連携手帳を活用している訪問医療機関数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	49	69	58	90	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	多職種合同研修に参加する職種の数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	16	15	16	16	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	誰もが地域資源情報を閲覧できアクセスを向上できるように一元化した情報を提供した。また多職種が互いの業務を理解するための意見交換会を開催し、連携上の課題抽出や解決策の検討を行い、連携体制の強化を図った。さらに、地域住民へのシンポジウム、新聞折込への広告掲載、リーフレットによる普及啓発により、在宅療養に関する理解を促進した。加えて、在宅医療・介護連携手帳の作成・試行や在宅医療・介護に関する相談窓口にて連携の支援に取り組んだ。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	地域住民への普及啓発について、令和2年度までは対面型で市民向けシンポジウムを行っていたが、感染状況に左右されない形で効果的に普及啓発が行えるよう、新聞の折込に広告を掲載する形へ変更しており、状況に即した方法で効率的に事業を実施している。また業務内容に合わせて委託による実施や直営による実施としており、適切な事業規模といえる。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	各区毎の関係職種向けの意見交換会に多数の参加があり、また関係機関と連携し、医療・介護に関する必要な情報提供を行っている。地域の特性に合わせた実施手法を用いており、適切と判断する。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	連携の軸となる札幌市医師会に事業を一部委託して実施したことは、事業の継続性や効率性の観点から適切であった。従事者の関係性等を考慮し適切な方法で事業を実施することは、在宅医療・介護連携の推進において適切であると考えられる。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	在宅医療・介護連携に関する相談窓口の周知を行い、必要な方に利用していただけるよう努める。また市民向けの普及・啓発を進める。				
前回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	在宅医療・介護連携に関する相談窓口の機能強化を図った。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、7事業を全て実施し、在宅医療・介護連携体制の整備を図ることができたため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善    ○ 現状維持    ○ 休止・廃止 医療・介護従事者と市民の双方に対し本事業を実施するため、特に在宅医療・介護連携に関する相談窓口の周知及び市民向けの普及・啓発を進める			
	予算	○ 拡充    ● 現状維持    ○ 縮小    ○ その他		見直し効果額	0 千円
		現状の予算額にて効率的に事業を実施する。			